



自己株式取得に係る事項の決定及び 自己株式の消却について

当社は、2018年11月9日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項、及び自己株式の消却について決議し、このうち自己株式の消却を同年11月16日に完了いたしましたのでお知らせいたします。

▶取得に係る事項の内容

取得しうる株式の総数	1,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.65%）
株式の取得価額の総額	1,400百万円（上限）
取得期間	2018年11月12日～2019年3月31日

▶消却の内容

消却した株式の数	1,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合1.57%）
消却実施日	2018年11月16日

※消却後の当社の発行済株式総数は、62,661,156株となります。

? 自己株式の取得・消却とは？

自己株式の取得

企業が自社の株式を取得することであり、自社株買いともいいます。市場に流通する株式が減少するため、1株あたりの価値が向上します。

自己株式の消却

取得した自己株式を消却することで、発行済株式総数が減少するため、1株あたりの価値が向上します。

株主・投資家の皆さま向け
ホームページのご案内
<https://www.sanki.co.jp/ir/>



株主通信

第2四半期決算のご報告

【2019年3月期】

2018年4月1日～2018年9月30日



代表取締役社長

長谷川 勉

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループへの厚いご支援を賜り、心より御礼申しあげます。2019年3月期第2四半期決算のご報告にあたり一言ご挨拶させていただきます。

3か年中期経営計画“**Century 2025**” **Phase1**は、当期で最終年度を迎えました。3年間の総仕上げとして、重点課題である「技術力の継承」「ストック時代への備え」「次世代技術開発」への取り組みを成果につなげ、次の飛躍に向けた基盤を確立してまいります。この10月には、そうした基盤づくりの一環として構築を進めてきた「三機テクノセンター」(神奈川県大和市)が竣工し、コア事業の発展を担う戦略拠点として稼働を開始しました。

上半期の事業環境は、引き続き公共投資が一定水準を維持するとともに、民間においても人手不足への対応や生産性向上を目的とする設備投資が増加し、回復を示しました。そのなかで当社グループは、受注高および売上高を順調に拡大し、大幅な利益改善を果たしました。下半期の営業状況も良好な推移が見込めることから、通期業績については計画数値を上方修正しています。

今後とも当社グループ事業へのご理解とともに、長期のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年12月

上半期のご報告と通期の見通し

当上半期の業績は、建築設備事業の好調な業績等により、受注高が前年同期を80億円上回る1,038億円に達し、売上高は800億円を突破する拡大を遂げました。利益面は、増収効果に加え、原価管理の徹底や作業効率向上などの取り組みにより、工事採算の改善が進んだことが寄与し、大幅な増益となりました。

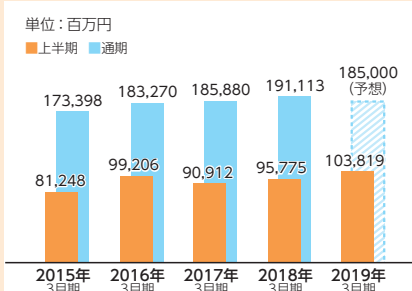
営業状況を事業別に振り返ると、主力の建築設備事業は、特に産業空調分野における受注高が大きく増加し、売上高も同様に産業空調の大幅増加等により、顕著な伸びを示しました。機械システム事業は、前年同期並みの受注高を確保しましたが、環境システム事業の受注高は、前年同期に大型案件を受注した影響で減少し、プラント設備全体としての売上高は、ほぼ横ばいを保ちました。

当上半期末の繰越受注高は、当期首から230億円増加し、1,678億円と極めて高い水準を維持しています。

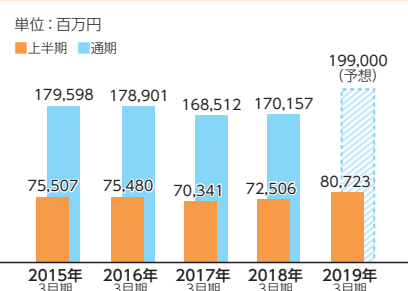
このように上半期の業績は順調に進捗し、下半期も良好に推移する見通しです。そのため2018年度通期業績については、期初の予想数値を見直し、受注高1,850億円(前期比3.2%減)、売上高1,990億円(同17.0%増)、営業利益82億円(同24.4%増)、経常利益89億円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益59億円(同51.0%増)に上方修正しました。

なお今回の中間配当は、8月10日に発表のとおり当初の予定から10円増額し、1株当たり20円とさせていただきます。期末配当についても同額の実施を予定しており、年間配当額は合わせて同40円(前期比5円増配)となる予定です。

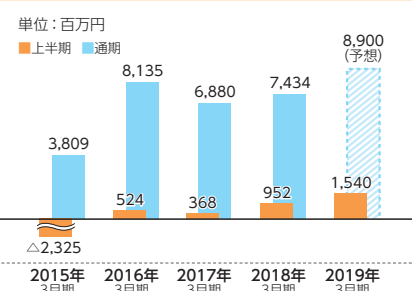
受注高



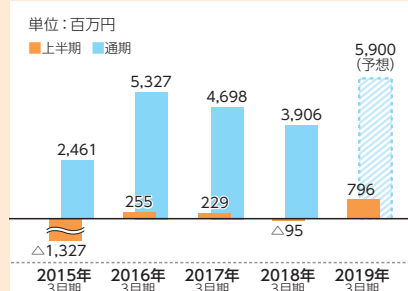
売上高



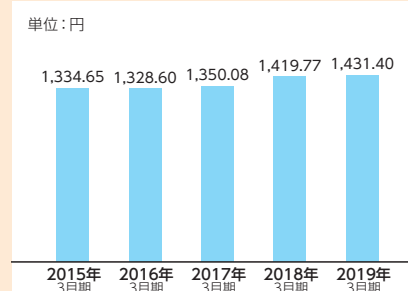
経常損益



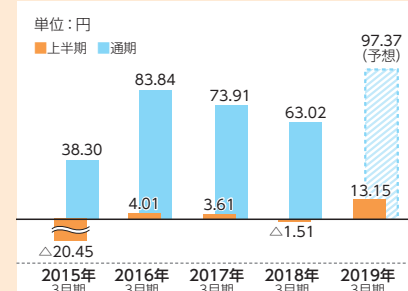
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益



1株当たり純資産額



1株当たり四半期(当期)純損益



技術と人財を磨き、未来を拓く戦略拠点

「三機テクノセンター」が完成

2018年10月、神奈川県大和市の当社保有地に構築を進めていた「三機テクノセンター」がオープンしました。今後のコア事業の発展を担うべく、技術開発と人財育成を支える先進的な機能を集約し、また地域貢献の場としての充実も図った同センターをご紹介します。

「三機テクノセンター」とは？

地上6階・地下1階建て・延床面積約46,100㎡のスペースに、技術・技能研修施設とR&Dセンター、ショールーム、宿泊施設等を設けた「三機テクノセンター」は、技術力の継承・発展や次世代技術の開発を目指す戦略拠点として、研究・研修・研鑽の場を一つに集約し構築しました。

当期が最終年度となる中期経営計画“Century 2025” **Phase1** は、計画期間を「質を高める3年間」と定め、そこに求められる技術と人財の「質」の向上に向けた環境づくりを進めてきました。その柱となるのが、神奈川県

大和市の保有不動産を対象とする再開発計画「STeP (Sanki Techno Park) 計画」であり、「三機テクノセンター」の構築は、「STeP計画」における最も重要なミッションに位置づけられています。

来期（2019年度）からスタートする“**Century 2025**” **Phase2** では、「信頼を高める3年間」を新たなキーワードに掲げ、成長戦略を加速していきます。当社は「三機テクノセンター」の活用により、「信頼」の向上につながる価値を創出してまいります。

「三機テクノセンター」が解決する課題

これまでの当社の研究開発施設および教育研修施設には、機能面においてさまざまな課題が生じていました。特に「社内における技術・技能の継承と発展」「次世代技術の開発体制の確保」「実機を使った教育ニーズへの対応」「協力会社社員を含めた育成」「教育研修の実施に十分な設備の拡充」「教育研修の場所・機会の集約」などの課題については、コア事業をさらに発展させていく上で解決が不可欠になっていました。

「三機テクノセンター」は、施設機能の充実・強化と、戦略拠点としての集約化により、これらの課題を解決し、当社の重要な資産である「技術」と「人財」の質の向上を果たします。

「三機テクノセンター」の目的

技術と人財の「質」を高めるために…

課題

- 技術・技能の継承と発展
- 次世代技術の開発体制の確保
- 実機による教育ニーズ
- 協力会社社員を含めた育成
- 研修施設の拡充
- 教育研修場所・機会の集約



教育研修施設

- 豊富な研修ルーム
- 地下大空間を利用した実機演習
- 技術・技能・安全の一体研修
- 高キャリア講師陣の活用
- 十分な宿泊設備

研究開発施設

- 次世代技術の開発拠点
- 「オープンラボ」方式の自由な研究開発の場

その他

- 地域貢献拠点
- ショールームの拡張

「三機テクノセンター」の特長

1 研修エリア

約2,000㎡の広大な地下空間に、「技術・技能研修エリア」と「安全体感エリア」を構築しています。ここでは、施工現場を模して構築されたモックアップを活用し、実際に頭と身体を動かしながら実機を用いた研修を受けることで、従来は座学や現場で学ぶしかなかった実践的な

技術・技能・安全意識等を効率的かつ体系的に身につけることが可能となりました。さらに、こうした質の高い研修を協力会社社員にも展開し、スキルの共有による連携強化を図ることで、技術・施工品質と安全性を高めていきます。

2 R&Dセンター（旧技術研究所）

他企業や大学関係者を含む社内外の連携を重視した「オープンラボ」方式による自由な研究開発の場を志向する施設です。AIやIoTの活用を見据えた最新のICT

環境を導入するとともに、多目的実験室や数値解析室、屋外試験設備等を完備し、今まで当社が培ってきた要素技術を自由に扱える環境を構築しています。

3 テクノプラザ

「アメニティ」「エコ&エナジー」「インダストリー」「環境」の4つのテーマに基づき、過去から現在、そして未来に向けた当社の取り組みを伝えるショールームです。各分野において当社が築き上げてきた技術力をアピール

し、総合エンジニアリングの実力と可能性を伝えます。また、SDGsに関連づけた展示・紹介により、エンジニアリングを通じた社会貢献についても訴求するスペースです。

「三機テクノセンター」の目的

研究・研修・研鑽の場を一つに集約



4 宿泊施設・アメニティ

全140室の宿泊室や食堂・ジム施設を完備した宿泊エリアの充実のみならず、カフェセッションスペース、畳敷きの大広間、談話室など多彩なコミュニケーション

スペースを備えており、創造性を育む快適で活発な学びの場を提供しています。

5 地域貢献・地域交流

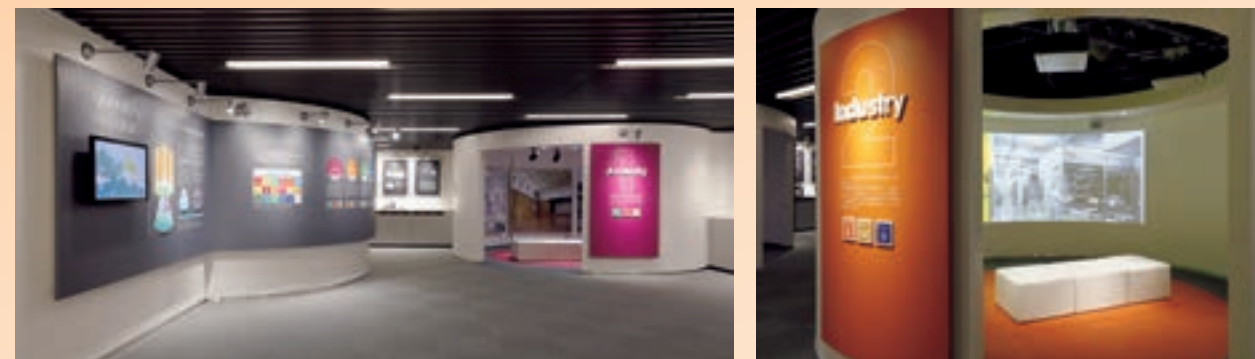
当社は、2013年に大和市と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を締結しており、「三機テクノセンター」においても同協定にもとづく取り組みを継続しています。帰宅困難者の受入れ体制を

新たに構築し、備蓄品や宿泊・滞在スペースの提供により、地域貢献のさらなる充実を図ります。また、地域の方々の憩いの場として根づいた「三機環境園」をセンター内に移設し、地域の方々に常時開放しています。

これから「三機テクノセンター」が「技術づくり」と「人づくり」を通じて拓いていくエンジニアリングの未来にご期待いただくとともに、「社会との関係づくり」にもご注目ください。

総合エンジニアリングの実力と可能性を伝えるショールーム

▼ 幅広い事業分野を要素別に4つのエリアに分け、当社の技術をSDGsと関連づけて展示・紹介



財務状況

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2018年3月31日現在)	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)
流動資産	122,901	111,664
固定資産	54,112	58,446
資産合計	177,014	170,110
流動負債	73,787	65,731
固定負債	17,035	17,414
負債合計	90,822	83,145
純資産合計	86,191	86,965
負債純資産合計	177,014	170,110

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当期から適用しており、前期末の貸借対照表の一部を組替えています。

POINT

●資産

資産は、前期末と比べ6,903百万円（3.9%）減少し、170,110百万円となりました。これは主に当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期末の売上債権は前期末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

●負債

負債は、前期末と比べ7,677百万円（8.5%）減少し、83,145百万円となりました。これは主に資産と同様の季節的変動により仕入債務が減少したことによるものであります。

●純資産

純資産は、前期末と比べ773百万円（0.9%）増加し、86,965百万円となりました。これは主に時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

経営成績

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期（累計） (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	当第2四半期（累計） (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
売上高	72,506	80,723
売上総利益	9,319	10,771
営業利益	489	1,126
経常利益	952	1,540
親会社株主に帰属する四半期純損益	△95	796

POINT

●売上高

売上高は、80,723百万円となり、前年同期と比較して8,216百万円（11.3%）の増収となりました。これは主に産業空調分野における受注が好調に推移したことによるものであります。

●営業利益

営業利益は、増収及び工事採算の改善等により、前年同期と比較して637百万円（130.1%）増益の1,126百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期（累計） (2017年4月1日から2017年9月30日まで)	当第2四半期（累計） (2018年4月1日から2018年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,599	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△2,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,359	42,195

POINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少以上に売上債権の回収が進んだことにより、1,434百万円の増加となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、2,051百万円の減少となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払いにより、2,007百万円の減少となりました。

会社概要

会 社 名

三機工業株式会社

英文社名

SANKI ENGINEERING CO., LTD.

創 立

1925年4月22日

資 本 金

81億518万円（2018年9月30日現在）

事業内容

建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業

従業員数

連結 2,427名 個別 2,001名
（2018年9月30日現在）

事業所一覧

（2018年10月1日現在）

支 社

3ヶ所

支 店

15ヶ所

研 究 所

1ヶ所

連結子会社

（2018年9月30日現在）

三機テクノサポート株式会社

三機産業設備株式会社

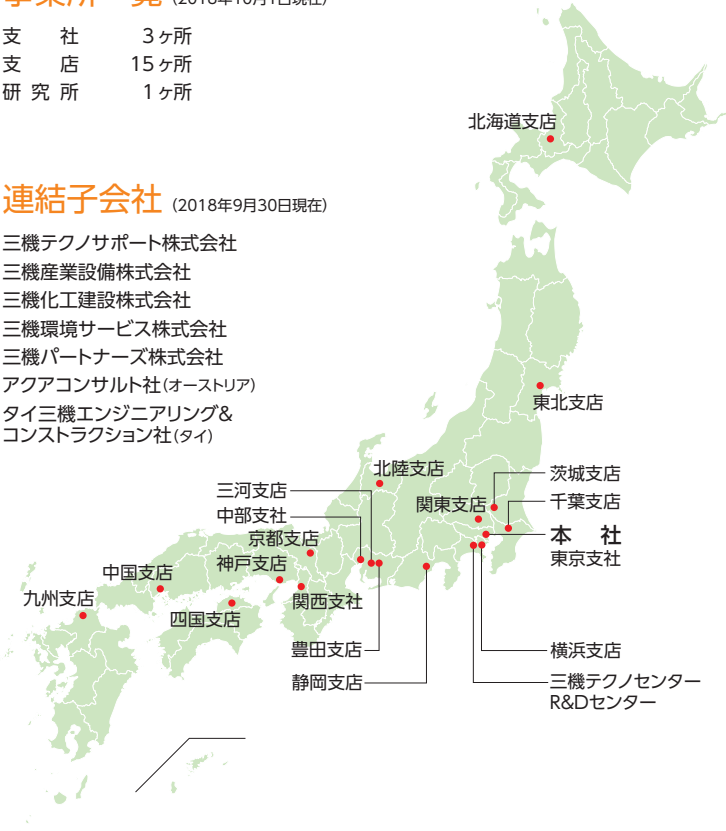
三機化工建設株式会社

三機環境サービス株式会社

三機パートナーズ株式会社

アクアコンサルト社（オーストリア）

タイ三機エンジニアリング&コンストラクション社（タイ）



役員

（2018年9月30日現在）

○取締役および監査役			○執行役員		
取締役	梶浦 卓一		社長執行役員	長谷川 勉	
代表取締役	長谷川 勉		副社長執行役員	玖村 信夫	
	玖村 信夫			藤井 日出海	
	藤井 日出海		専務執行役員	三石 栄司	
取締役	三石 栄司			本松 卓	
	本松 卓		常務執行役員	石田 博一	
	石田 博一			齊藤 一男	
	工藤 正之			白木 博之	
	古村 昌人			杉浦 繁	
	山本 幸央			國廣 正年	
	額賀 信			廣瀬 幹男	
	柏倉 和彦			朝倉 和昭	
常勤監査役	福井 博俊			福田 順一	
	人見 悦司			工藤 正之	
監査役	井口 武雄		執行役員	名取 秀雄	
	則定 衛			宮崎 和夫	
	藤田 昇三			富田 弘明	
				矢野 憲一	
				川辺 善生	
				泉 和男	
				穴口 常明	
				苅部 郁生	
				飯嶋 和明	
				太田 伸祐	
				苑田 敬治郎	
				山中 庸詳	
				松本 昌彦	
				門脇 公夫	
				鹿田 晃彦	
				成瀬 安計	
				勝野 耕治	
				本川 忠行	
				青木 伸一	
				中村 諭史	
				野口 哲	
				岩崎 恭士	

株式の状況

（2018年9月30日現在）

発行可能株式総数

192,945,000株

発行済株式総数

63,661,156株

株主数

3,170名

大株主

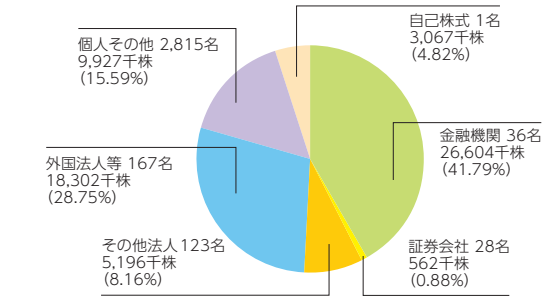
（2018年9月30日現在）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,700	9.41
三井生命保険株式会社	4,864	8.03
日本生命保険相互会社	3,607	5.95
三機共栄会	2,607	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,421	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,345	3.87
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-510311	1,554	2.56
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-510312	1,541	2.54
ディエフエイインターナショナル スモールキャップバリュースポーツフォリオ	1,347	2.22
ジェーピーモルガンチェースバンク380684	1,340	2.21

（注）当社は自己株式3,067千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況

（2018年9月30日現在）



株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月下旬

株主確定基準日

(1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期 末 配 当 金 3月31日
(3) 中 間 配 当 金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。

公告掲載方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
(当社ホームページ <https://www.sanki.co.jp/>に掲載します。)

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く）で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。